

政務活動費支出簿

経費の範囲の項目	研修費
----------	-----

領収書 No	支出年月日	内 容	金 額	備 考
①	令和5年4月17日	地方議会特別セミナー受講料	14,000	7,000円×2人
⑤	令和5年7月7日	第49回「議員の学校」参加費	25,000	
		合 計	39,000	

令和 5年 4月 10日

綾部市議会議長 様

会派名 みらいのあやべ
代表者氏名 代表 中島 祐子



研究研修・調査計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日 程	令和 5年 4月 17日 (月)
2 行 先	あやべ・日東精工アリーナ (市民センター)
3 目 的	2023年 新人議員特別セミナー への参加
4 内 容	議員の資質向上と議会運営の基本について
5 概 算 経 費	14,000 円
6 参加議員名	河北ひさ子、中島祐子
7 参考資料等	高沖秀宜著「自治体議会改革講義」(東京法令出版) 報告資料

新人からベテランまで

自治体議会特別セミナー in 綾部!!

議員の資質向上と議会運営の基本

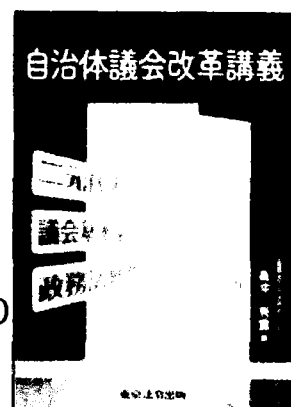
本セミナーは、地域を活性化させるために、二元代表制の下、日々尽力されている自治体議会議員と市民・議会事務局職員のための「学びの場」です。

特に新人議員等やる気のある議員が議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」について講義します。どうぞ綾部地域の自治体の新人議員等議会関係者の参加をお待ちしております。

(プログラム)

- 1 議員の資質向上の在り方
- 2 「二元代表制」における議会活動
- 3 議会運営の基本と一般質問
- 4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案

日	時	2023(令和5)年 4月17日(月) 13:30~16:00 (2時間半) ※受付開始は13:00
会	場	あやバ・日東精エアリーナ 第2会議室 綾部市西町3丁目南大坪39-10tel0773-42-1320
受	講	料 7,000円(議員)、4,000円(市民・職員)(当日払) ※テキスト代2,000円含む(お持ちの方は持参願います)



使用テキスト

講	師	自治体議会研究所 代表 高沖秀宣 (議会事務局研究会共同代表、元三重県議会事務局次長) 1953年三重県生れ、京都大学法学部卒。2002年4月から三重県議会事務局で、政策法務監・政務調査課長・企画法務課長・総務課長・次長を歴任。 著書『自治体議会改革講義』(東京法令出版、2018年)をテキストに使用(当日配付)
申	込	方法 下記のmail(又は電話)にて、所属議会名、氏名、連絡先をお知らせください。 (参加者・講師はマスク原則着用。消毒、3密には十分留意して実施予定。)
申	込	先 自治体議会研究所(三重県津市白山町二本木545)(代表:高沖秀宣) mail: soukon830@yahoo.co.jp、電話:090-4116-4501(9時~19時)

令和 5年 4月 18日

綾部市議会議長 様

会派名 未来のあやべ
代表者氏名 代表 中島 祐子

研究研修・調査報告書

研究研修・調査をいたしました結果を下記のとおり報告します。

記

1 日 程	令和 5年 4月 17日 (月)
2 行 先	あやべ・日東精工アリーナ (市民センター)
3 目 的	2023年 新人議員特別セミナー への参加
4 内 容	議員の資質向上と議会運営の基本について
5 支出経費の内訳と金額	参加費 14,000 円 (7,000 円× 2人)
6 参加議員名	河北ひさ子、中島祐子
7 活動成果の概要、所見	「改革の底辺から底辺の改革へ」を副題とする講義は、議会が真に二代表制の一翼を担うためにはどのような機能が必要かについて、具体的な指摘が多く示され、綾部市議会全体として議会改革に取り組み始めたタイミングとして非常に示唆に富む内容であった。
8 成果物資料等	高沖秀宣著「自治体議会改革講義」(東京法令出版) 報告資料

2023年4月17日（月）

2023年 新人議員特別セミナーin綾部

『議員の資質向上と議会運営の基本』

《改革の底辺から底辺の改革へ》

自治体議会研究所

No.1

領 収 書

みらいのあやべ
河北ひさ子 様

金 7,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、「地方議会特別セミナー」受講料として。
テキスト代 2,000 円を含む。

令和 5 年 4 月 17 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣  印

領 収 書

中島 ゆうこ 様

金 7,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、「地方議会特別セミナー」受講料として。
テキスト代 2,000 円を含む。

令和 5 年 4 月 17 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣  印

令和 5年 5月 10日

綾部市議会議長 様

会派名 みらいのあやべ
代表者氏名 代表 中島 祐子



研究研修・調査計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日 程	令和 5年 5月 13日 (土) ~ 5月 14日 (日)
2 行 先	オンライン (録画配信あり)
3 目 的	第 49 回議員の学校 への参加
4 内 容	地方自治体から平和な国家・社会をつくる ～「平和の課題」と地方自治～
5 概 算 経 費	25,000 円
6 参加議員名	中島祐子
7 参考資料等	

5/13(土)
/14(日)

議員の学校

申込み方法【会場・オンライン同一価格】

- 部分参加(1講義あたり)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員……………13,000円
 - ・上記以外……………9,000円
- 全参加(3講義)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員……………37,000円
 - ・市議会議員……………25,000円
 - ・町村議会議員……………15,000円
 - ・多摩住民自治研究所会員(議員)……………22,000円
 - ・市民……………1講座:1,000円 全参加:3,000円

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] へお送りください
多摩研ホームページの「申込フォーム」
◀ [http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。
*複数名でお申込みの場合でも、全員の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。
・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)
FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。

◆お問合せ TEL 042-586-7651



議員の学校

参加申込書 *全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな) _____

■ 住所 〒 _____

■ 電話 _____

■ 携帯電話 _____

■ FAX _____

■ 今後の多摩研の催しのご案内
□ e-mail □ FAX □ 郵送 □ 希望しない

*添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■ e-mail _____

■ お申込み内容(必ずいづれか1つをお願いします)

●ご参加 □ 会場 □ オンライン
□ 全参加

●お立場

- 都道府県・政令市・特別区議会議員
- 市議会議員
- 町村議会議員
- 多摩住民自治研究所会員(議員)
- 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

●集中講義に参加

□ 実践報告に参加

□ シリーズ講義(7)に参加

●グループワークへのご参加

- する □ しない



その先に地方自治への道

議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
オンライン 会場定員8人(先着順)
【質疑応答は7月まで】

●会場:パルテノン多摩4Fクリエイティブラボ
(京玉相模原線・小田急多摩線・多摩モノレール「多摩センター」駅より徒歩5分)
https://www.parthenon.or.jp/access/

「平和の実現」は、日本の地方自治体が掲げてきた主体的なテーマです

愛知県・半田市議会が、日本初の「非核平和宣言」を決議したのは1958(昭和33)年のこと、それは世界初の「自治体平和宣言」でした。それから65年、全国で約9割の自治体が「非核、平和宣言」を決議*し、非核と平和の活動は「地方自治体の基本」にすらなされています。

そして、日本の地方自治体が発した「非核平和自治体宣言」は、世界各国に広がり、いまや1万8千を超える自治体が「宣言」を決議し、2万自治体を目指す国際活動に参加しています。これが2017年に「国連・核兵器禁止条約」を成立させ、2021年に発効させた世界的土台なのです。

けれどもいま日本では、「防衛費の2倍化」「敵基地攻撃能力」など、軍事、防衛体制が拡大の政策が内閣から提起され、正当化されようとしています。そして「防衛政策は、国の専断事項である」という声が強まっています。自衛隊の基地、施設が全都道府県に置かれ、各地の米軍基地が強化されて、日米合同の軍事訓練が日常化しています。もし日本の「敵基地攻撃体制」が具体化されるなら、日本に対する他国の軍事対応も全都道府県を標的にするでしょう。

ウクライナでの戦闘が続くなか、国連は、戦死者と共に「新たな犠牲者」が連日増大し続けていると警告を発しています。いまこそ「恒久平和」を掲げる国家の一員として、またその理念を日常化する地方自治体の主体的な担い手として、軍事、防衛体制の現実と、自治体における「平和政策実践」の経験を学び合い、「平和への課題」を確認し合い、共有しましょう。

*全国1622市町村・特別区、42道府県が宣言
(日本非核宣言自治体協議会HP「非核宣言自治体一覧」2023年2月6日現在)

「議員の学校」学校長・池上洋通さんの引退まで残り3回!

「議員の学校」とは、多摩住民自治研究所(多摩研)の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政界会流を問わずに、たれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のこと。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のおかげで、これまでに多くの学びの機会をもちました。

地方自治体から平和な国家。社会をつくる

「平和の課題」と地方自治



■集中講義 120分(講義100分+質疑応答20分) 神子島健氏(東京工科大学准教授)

「日本の安全保障の現在地」——戦後史から考える「安保三文書」

昨年12月、日本政府は戦後の安全保障政策の大転換を意図して、安保三文書の改訂を行いました。三文書の問題は様々なありますが、特に中国を実質的な「仮想敵国」と位置づけている点は、憲法の平和主義を正面から否定するものです。緊迫感を増す現在だからこそ、侵略の過去を抱える近代日本の歩みを冷静に振り返る必要があります。地方自治や人権保障を縛る軍事化の進行を念頭に、三文書を歴史的な視点から読み解いていきます。

■実践報告と提言 120分(講義100分+質疑応答20分) 阿部裕行氏(東京都多摩市長)

「市民一人ひとりの尊厳と人権、命を守るための政治」

——「平和」「人権」「環境」の旗印を高く掲げて

多摩市は2011年度に制定した「多摩市非核平和都市宣言」に基づき、戦争反対と核兵器廃絶の声を上げ続けています。そして、平和・人権課を創設し、「戦争の悲惨さと平和の尊厳」を次世代に伝えるために「多摩市子ども被爆地派遣事業」を2013年度から開始。広島・長崎派遣を通して学び考えた子どもたちの平和への想いを報告会や多摩市平和展の場などで発信しています。またこの間、阿部市長は新型コロナウイルス感染症対策における“命を守る”ための制度の不備・不条理について、国政や都政に意見を言い続け、そのドキュメントを自ら著されています*。市民一人ひとりの尊厳と人権、命を守るための政治への思いを伺います。

■シリーズ講義(7)憲法と地方自治 120分(講義のみ)

池上洋通氏(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

「地方自治の力を基礎に、ゆるぎの無い平和国家を」

——軍事基地、軍事法制と防衛予算の現実を学び、自治体の平和政策を展望する

いま、「新たな戦前」といわれる政策が提起され、国民・地方自治体が動員されようとしています。2021年度から「子ども向け『防衛白書』」の刊行が始まり、その編集に中学生・高校生が入っています。講座では、20本を超える安保法制と地方自治体との関連、基地の所在自治体の確認など、基本資料に向き合いながら学び合います。講師は自治体職員の実験を持ち、地方自治体論、医療・福祉、社会教育、環境問題、そして平和政策など、多方面の実践活動と政策理論研究の現場に立ち続け、数多くの著作・論稿を発表し、全国各地で講演活動を展開してきました。

■グループワーク 5～6人の少人数(グループ)に分かれ、初日の集中講義と実践報告の学びを振り返りながら、各自の課題などを交流します。議員の仕事の意義をより深められる自己紹介・表現の時間です。

■まとめ・全体にわたる質疑応答 ご自分の自治体について、個別的なご質問にもお答えする形で進めていきます。それぞれの際の課題等を、ぜひ、お持ち寄りください。

■集中講義 神子島健(かごしまたけし)氏

1978年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程修了(学術博士)同専攻助教(社会思想史、相関社会科学)を経て、現在、東京工科大学 教養学課 准教授、多摩住民自治研究所副理事長。主に思想や文学を通して、近代日本の戦争認識に関する研究をしている。平和構想研究会会員、事務局。「多摩市男女共同参画社会推進協議会」「羽村市男女共同参画推進会議」委員。

■著書

『戦場へ行く、戦場から還る—火野葦平、石川達三、神山潤の描いた兵士たち』(2012、新耀社)、『戦後思想の再審判』(共著編2015、法律文化社)、『身近な戦争運動“多摩火工廠”～多摩火工廠から米軍施設へ80年の変遷を考える～』(2021多摩市/多摩市平和展市民会議)

■実践報告と提言 阿部裕行(あべひろゆき)氏

1956年東京生まれ。日本大学法学部新聞学科卒業。日本新聞協会事務局次長兼経営業務部長を経て、多摩市長選挙(2010年4月、2014年4月、2018年4月、2022年4月)当選、現在4期目、東京都市長副会長。脱原発首長会議、平和首長会議、いっぽん子育て応援団、スマートウェルネスシティ首長研究会ほか。

■共著 『LGBT』差別禁止の法制度って何だろう?』(LGBT法連合会編 かもがや出版 2016年6月)

■執筆 『自宅療養者の命を守れ!保健所を持たぬ自治体の闘い——新型コロナウイルス感染症対策の現場で見たもの』『連続コラム』命を守れ!市長兼COVID-19ドキュメント2020-2022』(多摩住民自治研究所『緑の風』vol.257、vol.262-270)2021-3年
* <https://abe-tama-mirai.com/column.html>

■シリーズ講義(7) 池上洋通(いけがみひろみち)氏

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論、政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■著書

『人間の顔をしたまをどうつくるか』(自治体研究社)、『生きたかった——相模原障害者施設殺傷事件が問うもの』(共著 大月書店)、『学び』を止めない自治体の教育行政』(共著 自治体研究社)ほか多数。

「議員の学校」学校長・池上洋通さんの引退まで残り3回!

◆第1日 5月13日(土)

13:40～13:50 開会のあいさつ、ガイダンス
13:50～15:50 集中講義(講義100分、質疑応答20分)
15:50～16:00 休憩(10分)
16:00～18:00 実態報告と提言(講義100分、質疑応答20分)
18:00～18:10 連絡事項、写真撮影

◆第2日 5月14日(日)

9:55～10:00 ガイダンス
10:00～12:00 シリーズ講義(7)(講義120分)
12:00～13:00 お昼休み(60分)
13:00～13:15 グループワーク準備(15分)
13:15～14:55 グループワーク(100分)(前半40分/後半40分/発表20分)
14:55～15:05 休憩(10分)
15:05～16:05 まとめ・全体にわたる質疑応答(60分)
16:05～16:20 閉会のあいさつ等(15分)

プログラム



令和 5年 5月 20日

綾部市議会議長 様

会派名 未来のあやべ
代表者氏名 代表 中島 祐子

研究研修・調査報告書

研究研修・調査をしました結果を下記のとおり報告します。

記

1 日 程	令和 5年 5月 13日 (土) ~ 5月 14日 (日)
2 行 先	オンライン (録画配信あり)
3 目 的	第 49 回議員の学校 への参加
4 内 容	地方自治体から平和な国家・社会をつくる ~「平和の課題」と地方自治~
5 支出経費の内訳と金額	参加費 25,000 円
6 参加議員名	中島祐子
7 活動成果の概要、所見	東京工科大学准教授の神子島健氏「日本の安全保障の現在地」、多摩市長の阿部裕行氏「市民一人ひとりの尊厳と人権、命を守るための政治」、多摩住民自治研究所理事の池上洋通氏「地方自治の力を基礎に、ゆるぎ無い平和国家を」の講義を受講した。特に、多摩市は 2011 年「非核平和都市宣言」を行い、平和・人権課を創設した。2013 年から市内の子どもたちを「多摩市子ども被爆地派遣事業」として被爆地へ派遣し、報告会などで発信している。10 年以上にわたり取り組みを続け、子ども時代に被爆地訪問を体験した子どもたちが大学生や社会人になった後に、また子どもたちと共に派遣事業に参加するなど、取り組みの継続により、平和の尊さや命の大切さが若い世代に引き継がれている。綾部市の世界連邦都市宣言の取組にも参考になる点があった。
8 成果物資料等	報告資料など

第 1030 号



第 49 回
多摩研・議員の学校修了証

中島祐子 様

あなたは当研究所が主催した第 49 回
議員の学校の課程を修了されました。
地方自治の発展のために さらに尽力
されますよう期待いたします。

2023 年 5 月 14 日

NPO 法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭

領収証

No.-1030

発行日 2023年7月7日

みらいのあやべ 様

¥25,000-

但し 第49回「議員の学校」参加費として
2023年7月7日 上記正に領収いたしました

NPO法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 五反野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-574-809

□

No.5